

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【会社名】	ピクセルカンパニーズ株式会社
【英訳名】	PIXELCOMPANYZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 弘明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目7番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山元 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目7番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山元 俊
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式及び新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 株式 357,000,000円 第11回新株予約権証券 30,858,000円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 2,393,858,000円
	(注) 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年7月30日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち「第一部 証券情報」及び「第三部 追完情報」の記載内容に訂正事項が生じたので、関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものとなります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

5 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

第三部 追完情報

事業等のリスクについて

臨時報告書の提出

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

5【新規発行による手取金の使途】

(2)【手取金の使途】

(中略)

(訂正前)

<新株式及び第9回新株予約権で調達した資金(962百万円)の充当状況(取締役会決議日:2019年2月14日)>

(中略)

資金使途の変更前及び変更後は以下のとおりとなります。

(変更前)

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
IR事業		
当社子会社の設立費用	20百万円	2019年3月～2019年4月
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途:ゲーミングマシンの保有)	170百万円	2019年3月～2019年6月

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期
IR事業		
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途:ゲーミングマシンの保有)	310百万円	2019年3月～2020年3月
再生可能エネルギー事業		
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途:太陽光発電所に係る仕入資金の一部)	203百万円	2019年3月～2020年12月
e-sports事業		
e-sports関連事業者への投融資	250百万円	2019年3月～2020年3月

(変更後)

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途:仕入・製造等の 運転資金)	101百万円	2019年3月～2020年3月	101百万円
ディベロップメント事業			
太陽光発電所にかかる仕入資金の一部	77百万円	2019年3月～2019年4月	77百万円
当社運転資金	11百万円	2019年3月	11百万円

< 本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途 >

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途：仕入・製造等の運転資金)	49百万円	2019年3月～ 2020年3月	49百万円
ディベロップメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途：太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金の一部)	502百万円	2019年3月～ 2020年12月	502百万円
システムイノベーション事業			
システム開発等における人件費及び外注費等	50百万円	2019年4月～ 2019年6月	105百万円
協業予定先に対する貸付	105百万円	2019年4月～ 2019年6月	105百万円
協業先に対する貸付	11百万円	2019年5月	11百万円
当社運転資金	43百万円	2019年4月～ 2019年6月	43百万円

上記の結果、充当状況は下記のとおりとなります。

「エンターテインメント事業」においては、ゲーミングマシンの保有（仕入・製造等の運転資金）に150百万円を充当しております。

「ディベロップメント事業」においては、太陽光発電所及びリゾート用地にかかる仕入資金の一部として580百万円を充当しております。

「システムイノベーション事業」においては、システム開発等における人件費及び外注費等として50百万円を充当しております。

「協業予定先に対する貸付」として、105百万円を充当しております。

「協業先に対する貸付」として、11百万円を充当しております。

「運転資金」として、55百万円を充当しております。

(訂正後)

<新株式及び第9回新株予約権で調達した資金(962百万円)の充当状況(取締役会決議日:2019年2月14日)>

(中略)

資金用途の変更前及び変更後は以下のとおりとなります。

(変更前)

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期
IR事業		
当社子会社の設立費用	20百万円	2019年3月～2019年4月
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途:ゲーミングマシンの保有)	170百万円	2019年3月～2019年6月

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期
IR事業		
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途:ゲーミングマシンの保有)	310百万円	2019年3月～2020年3月
再生可能エネルギー事業		
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途:太陽光発電所に係る仕入資金の一部)	203百万円	2019年3月～2020年12月
e-sports事業		
e-sports関連事業者への投融資	250百万円	2019年3月～2020年3月

(変更後)

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途:仕入・製造等の 運転資金)	101百万円	2019年3月～2020年3月	101百万円
ディベロップメント事業			
太陽光発電所にかかる仕入資金の一部	77百万円	2019年3月～2019年4月	77百万円
当社運転資金	11百万円	2019年3月	11百万円

< 本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途 >

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途：仕入・製造等の運転資金)	49百万円	2019年3月～ 2020年3月	49百万円
ディベロップメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途：太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金の一部)	502百万円	2019年3月～ 2020年12月	502百万円
システムイノベーション事業			
システム開発等における人件費及び外注費等	50百万円	2019年4月～ 2019年6月	50百万円
協業予定先に対する貸付	105百万円	2019年4月～ 2019年6月	105百万円
協業先に対する貸付	11百万円	2019年5月	11百万円
当社運転資金	43百万円	2019年4月～ 2019年6月	43百万円

上記の結果、充当状況は下記のとおりとなります。

「エンターテインメント事業」においては、ゲーミングマシンの保有（仕入・製造等の運転資金）に150百万円を充当しております。

「ディベロップメント事業」においては、太陽光発電所及びリゾート用地にかかる仕入資金の一部として580百万円を充当しております。

「システムイノベーション事業」においては、システム開発等における人件費及び外注費等として50百万円を充当しております。

「協業予定先に対する貸付」として、105百万円を充当しております。

「協業先に対する貸付」として、11百万円を充当しております。

「運転資金」として、55百万円を充当しております。

第三部【追完情報】

（訂正前）

事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の最近事業年度にかかる有価証券報告書又は最近事業年度のよく事業年度に掛かる四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2020年7月30日）までの間において、変更が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」の変更を記載したものであり、変更箇所は下線で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記の の文章を除いて当該事項は本有価証券届出書提出日（2020年7月30日）現在においてその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業等への影響は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、エンターテインメント事業におけるゲーミングマシンの販売において、渡航制限やカジノ施設の休業等から営業活動が停止しており、営業活動の再開、カジノ施設の再稼働には一定程度かかるものと想定しております。また、システムイノベーション事業においても、受注先における出社制限やテレワーク導入等からインハウス型の受託案件に影響が出ており、当連結グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすしてあり、今後についてもその影響が長期化する可能性があります。

～ 略

株式価値希薄化のリスク

当社グループは、本件第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の発行後、その権利行使によって増加する全ての株式の数量（募集株式の総数）は16,000,000株（議決権数160,000個）であり、本件第三者割当増資前の当社の発行済株式25,486,600株（議決権数254,811個）の62.78%、総議決権数でも62.79%となります。これらの結果、潜在株式総数は13,900,000株となり、これは発行済株式数と潜在株式数との合計（41,486,600株）に対し33.50%に当たり、これらの潜在株式は将来的に当社株式希薄化の要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

略

臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日（2020年7月30日）までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（以下省略）

（訂正後）

事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の最近事業年度にかかる有価証券報告書又は最近事業年度のよく事業年度に掛かる四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年8月12日）までの間において、変更が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」の変更を記載したものであり、変更箇所は下線で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記の の文章を除いて当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年8月12日）現在においてその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業等への影響は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、エンターテインメント事業におけるゲーミングマシンの販売において、渡航制限やカジノ施設の休業等から営業活動が停止しており、営業活動の再開、カジノ施設の再稼働には一定程度かかるものと想定しております。また、システムインベション事業においても、受注先における出社制限やテレワーク導入等からインハウス型の受託案件に影響が出ており、当連結グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼしており、今後についてもその影響が長期化する可能性があります。

～ 略

株式価値希薄化のリスク

当社グループは、ストック・オプション制度を採用しており、本有価証券届出書の訂正届出書提出時点でストック・オプションとして発行している新株予約権は25,000個（2,500,000株）であります。このほか、本件第三者割当増資による新株式の発行及び新株予約権の発行後、その権利行使によって増加する全ての株式の数量（募集株式の総数）は16,000,000株（議決権数160,000個）であり、本件第三者割当増資前の当社の発行済株式25,486,600株（議決権数254,811個）の62.78%、総議決権数でも62.79%となります。これらの結果、潜在株式総数は16,400,000株となり、これは発行済株式数と潜在株式数との合計（43,986,600株）に対し37.28%に当たり、これらの潜在株式は将来的に当社株式希薄化の要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

略

最近の業績の概要

2020年12月期第2四半期の業績の概要は下記となっております。なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期 第2四半期	1,649	1.0	82	—	87	—	101	—
2019年12月期 第2四半期	1,634	72.1	18	—	3	—	12	—

（%表示は、対前年同四半期増減率）

臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年8月12日）までの間において、以下の臨時報告書を関東財務局長に提出しております。

（以下省略）